

平成20年6月16日

東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目11番6号

ニ ッ タ ン 株 式 会 社

代表取締役社長 北爪 敬治

第54期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

計 算 書 類

➤ 貸借対照表	P 1
➤ 損益計算書	P 2
➤ 株主資本等変動計算書	P 3
➤ 注 記 表		
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	P 4 ~ P 5
2. 貸借対照表に関する注記	P 5
3. 損益計算書に関する注記	P 6
4. 株主資本等変動計算書に関する注記	P 6
5. 税効果に関する注記	P 6
6. リースにより使用する固定資産に関する注記	P 6
7. 関連当事者との取引に関する注記	P 7
8. 1株当たり情報に関する注記	P 8
9. 重要な後発事象に関する注記	P 8

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,261,603	流動負債	13,254,011
現金及び預金	1,172,458	支払手形	4,980,032
受取手形	3,911,354	工事未払金	1,500,846
完成工事未収入金	4,099,782	買掛金	1,373,575
売掛金	3,628,381	短期借入金	2,270,000
保守点検未収入金	1,310,038	一年以内償還社債	30,000
未成工事支出金	2,830,408	未払金	330,000
製品	1,711,359	未払費用	195,396
未収入金	140,725	未払法人税等	395,389
繰延税金資産	349,865	未成工事受入金	1,256,752
その他の流動資産	172,296	賞与引当金	559,788
貸倒引当金	65,068	工事補償引当金	35,319
		工事損失引当金	26,044
		その他の流動負債	300,865
固定資産	7,824,943		
有形固定資産	3,408,949	固定負債	5,416,436
建物	736,570	社債	30,000
構築物	15,837	長期借入金	300,000
機械及び装置	3,042	退職給付引当金	4,241,386
車輜運搬具	15	役員退職慰労引当金	194,567
工具器具備品	65,036	預り保証金	214,773
土地	2,588,447	再評価に係る繰延税金負債	435,709
		負債合計	18,670,448
無形固定資産	8,775	(純資産の部)	
ソフトウェア及びその他	8,775	株主資本	8,538,700
無形固定資産	8,775	資本金	2,302,500
		資本剰余金	2,388,522
投資その他の資産	4,407,218	資本準備金	2,388,522
投資有価証券	872,562	利益剰余金	3,847,677
関係会社株式	1,069,363	利益準備金	538,724
関係会社出資金	54,898	その他利益剰余金	3,308,953
敷金及び保証金	148,959	固定資産圧縮積立金	106,513
保険積立金	242,205	別途積立金	1,675,000
繰延税金資産	1,662,512	繰越利益剰余金	1,527,439
その他投資その他の資産	512,305	評価・換算差額等	122,600
貸倒引当金	155,589	その他有価証券評価差額金	216,727
		土地再評価差額金	339,328
		純資産合計	8,416,099
資産合計	27,086,547	負債・純資産合計	27,086,547

損 益 計 算 書

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	19,158,240	
製 品 売 上 高	10,868,244	
保 守 点 検 料	5,640,711	35,667,196
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	15,797,558	
製 品 売 上 原 価	7,201,298	
保 守 点 検 原 価	3,998,490	26,997,347
売 上 総 利 益		8,669,848
販売費及び一般管理費		7,538,750
営 業 利 益		1,131,097
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,573	
受 取 配 当 金	183,185	
受 取 賃 借 料	81,978	
販 売 手 数 料 収 入	68,447	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	76,094	419,280
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,809	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	12,379	
為 替 差 損	28,986	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,200	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,853	111,228
経 常 利 益		1,439,149
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	785	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25,166	
前 期 損 益 修 正 益	19,715	45,667
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	2,325	
役 員 退 職 功 労 金	61,886	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	33,726	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	8,592	
関 係 会 社 株 式 減 資 損	3,133	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,400	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	616	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	625	
前 期 損 益 修 正 損	1,432	115,736
税 引 前 当 期 純 利 益		1,369,080
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	418,755	
法 人 税 等 調 整 額	266,400	685,156
当 期 純 利 益		683,924

株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	2,302,500	2,388,522	538,724	108,700	1,675,000	984,608	3,307,033	7,998,055
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し				2,186		2,186	-	-
剰余金の配当						143,280	143,280	143,280
当期純利益						683,924	683,924	683,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-
当期変動額合計				2,186		542,831	540,644	540,644
当期末残高	2,302,500	2,388,522	538,724	106,513	1,675,000	1,527,439	3,847,677	8,538,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	400,515	339,328	61,187	8,059,242
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				143,280
当期純利益				683,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	183,788		183,788	183,788
当期変動額合計	183,788		183,788	356,856
当期末残高	216,727	339,328	122,600	8,416,099

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

其他有価証券

時価のある有価証券

移動平均法による原価法によっております。

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のない有価証券

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

製品

標準仕様製品

特殊仕様製品

個別法による原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物 30～50 年、機械及び装置 11 年であります。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事補償引当金	完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における、未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は、完成工事基準によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,328,563 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	372,872 千円
長期金銭債権	280,878 千円
短期金銭債務	4,108,530 千円
長期金銭債務	640 千円
(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額	
担保に供している資産	
建物	8,038 千円
土地	49,093 千円
計	57,131 千円

関係会社の金融機関からの借入の担保に供しておりますが、当事業年度末の借入金残額はありません。

(5) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

66,306 千円

(6) 保証債務

ニッタン精機(株)	借入金及び割引手形	133,135 千円
ニッタン(UK)LTD	借入金	53,648 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 334,031 千円

仕 入 高 9,574,324 千円

外 注 工 事 費 1,720,956 千円

営業取引以外の取引による取引高 356,946 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,328,000 株	- 株	- 株	14,328,000 株

(注) 上記株式に係る株券は発行していません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,968 千円	6 円	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	57,312 千円	4 円	平成19年9月30日	平成19年11月21日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月16日開催予定の第54期事業年度の定時株主総会において付議予定

・普通株式の配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	243,576 千円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1 株 当 た り 配 当 額	17 円
基 準 日	平成20年3月31日
効 力 発 生 日	平成20年6月17日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、車輛の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッタン電子(株)	東京都渋谷区	60	76.9	兼任 6名	当社製品の生産	同社製品の仕入	8,513,918	支払手形	2,440,591
									買掛金	980,943
							当社製品の販売	839	売掛金	-
							賃借料の収入	58,920	未収入金	20,851
							業務委託料の支払	14,400	-	-
							消耗品等の購入	28,182	未払金	4,692
							担保の提供	57,131	-	-
子会社	ニッタン精機(株)	兵庫県伊丹市	70	95.4	兼任 5名	当社製品の生産	同社製品の仕入	872,042	支払手形	308,160
									買掛金	66,931
							当社製品の販売	25,322	売掛金	2,272
							材料等の購入	34,525	未払金	4,407
							資金の貸付	-	短期貸付金	37,200
									長期貸付金	189,300
							利息の受取	5,095	未収入金	2,584
							賃借料の支払	18,508	-	-
債務保証	133,135	-	-							

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 上記2社との製品の売買につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
- 2 上記2社との賃貸借料につきましては、近隣の賃貸料を参考に折衝の上で決定しております。
- 3 ニッタン精機(株)への貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 4 ニッタン電子(株)への担保の提供につきましては、土地 49,093 千円、建物 8,038 千円を借入金の担保に供しておりますが、当事業年度末の借入金残高はありません。
- 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、取引内容の「資金の貸付」、「利息の受取」及び「債務保証」に係る期末残高を除き、消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	住生活グループファイナンス(株)	東京都江東区	1,600	なし	なし	資金の借入	資金の借入	1,570,000	短期借入金	970,000
							利息の支払		8,437	未払費用

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 上記会社(株)からの貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 役員等

属性	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	村井泰士	当社取締役(株)アトム代表取締役社長	なし	工事の請負	工事の請負	4,000	完成工事未収入金	-
				商品の販売	商品の販売	260	売掛金	-
				(株)アトムへの当社事務所の修繕工事の発注	(株)アトムへの当社事務所の修繕工事の発注	17,895	未払金	11,865

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 上記会社との工事請負、商品販売及び工事発注につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	587 円 39 銭
1 株当たり当期純利益	47 円 73 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。